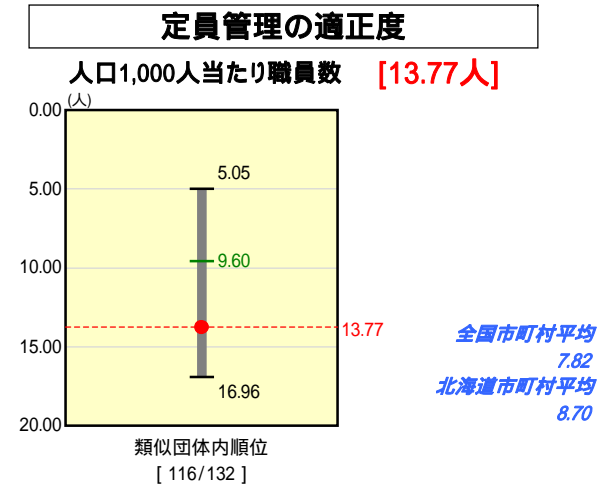
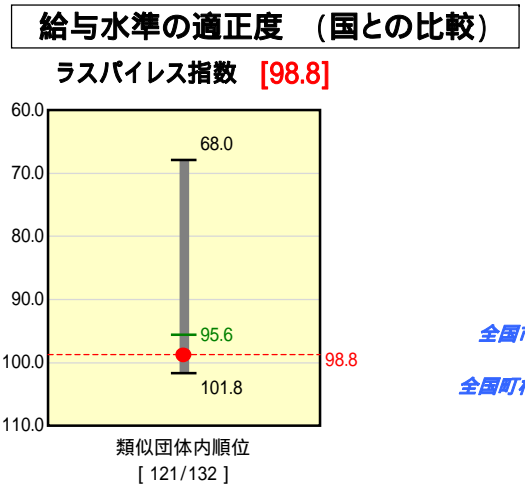
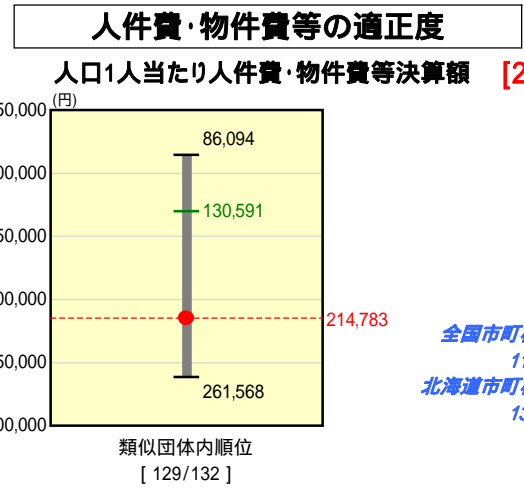
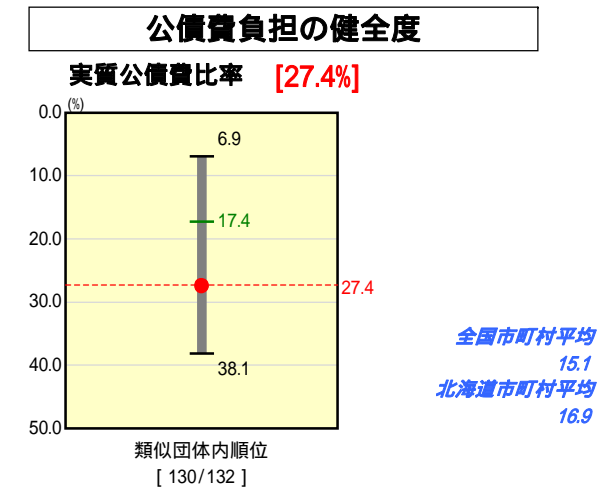
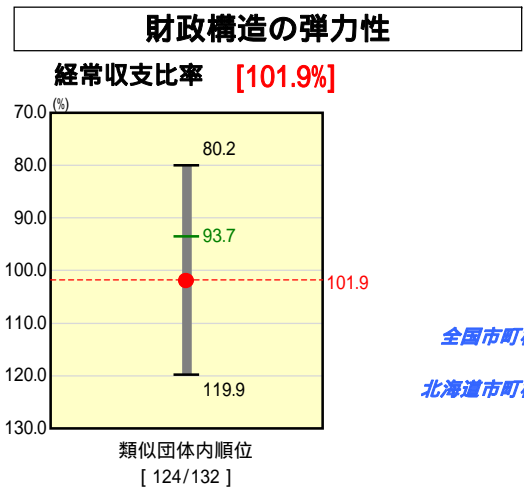
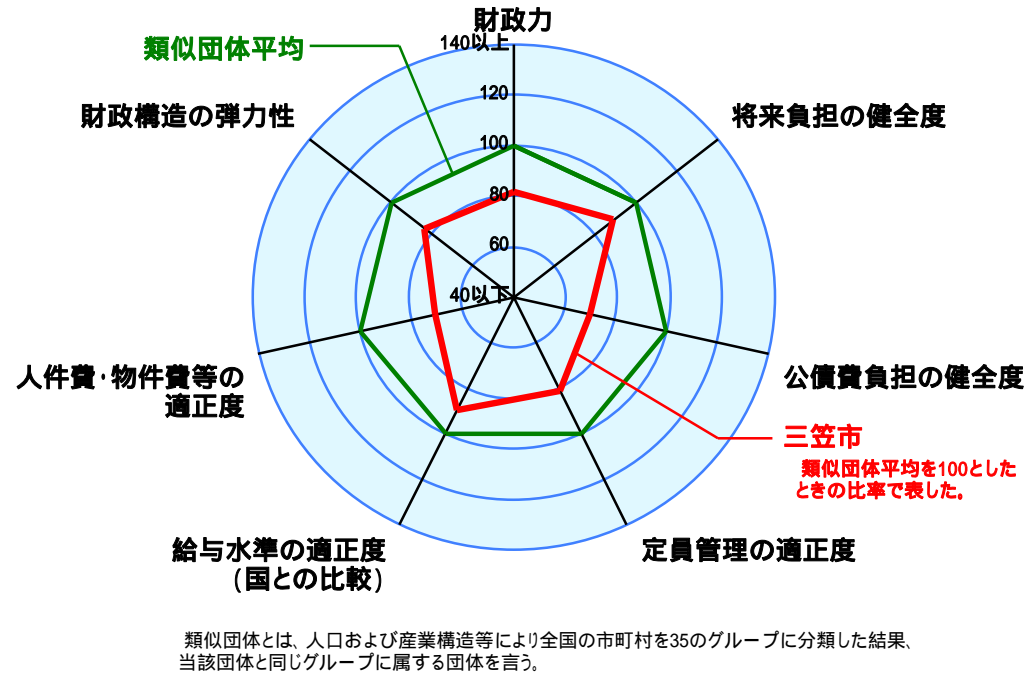
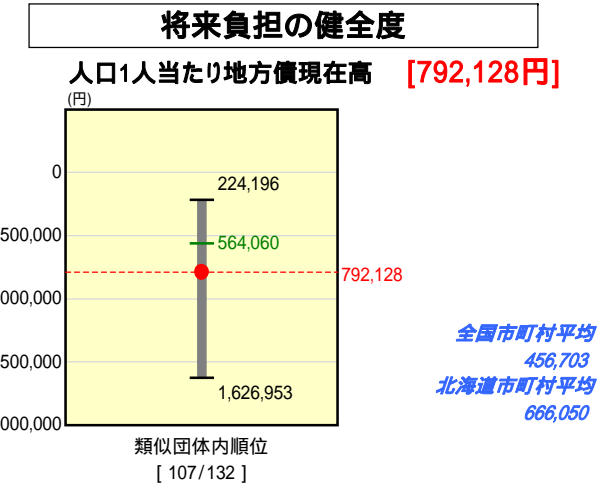
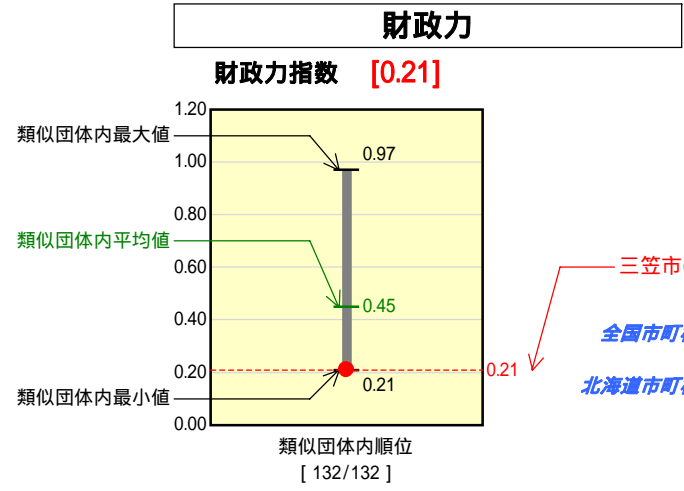


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 三笠市

人口	11,690	人(H19.3.31現在)
面積	302.64	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,650,605	千円
歳出総額	10,562,640	千円
実質収支	79,078	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】人口減や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成18年度末39.7%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。新たな産業振興の促進、定住化対策に取り組むほか、税等の徴収強化のため悪質滞納者に対する法的措置を行うなどの取組みを通じて歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】扶助費及び公債費の増加により101.9%と類似団体平均を上回っている。市債発行額の抑制(標準財政規模の10%程度)、職員数の削減(平成30年度までに 27.5%)、施設管理業務の指定管理者制度導入、業務の民間委託化等による歳出の見直しを行うなど、経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】平成3年度から行財政改革として給与水準の縮減に努めている。国家公務員の給与体系に準拠するほか、従来から国の制度にある特別昇給の措置を行っていないこと等、国家公務員給与との比較では下がっている状況にあるが、98.8%と類似団体平均では上回っている。このほか指数には、影響はないが期末・勤勉手当の役職加算廃止などを行っている。

【実質公債費比率】閉山対策や職員退職手当の償還、空知産炭地域総合発展基金長期借入金金の増加等により27.4%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費負担適正化計画により平成12年度から発行額の抑制に努めており、今後も標準財政規模の10%以内の発行額とし、財政健全化に努めて平成21年度までに類似団体平均とする予定である。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を大きく上回っているが、閉山対策などの既発債によるものである。公債費負担適正化計画により平成12年度から発行額の抑制に努めており、今後も標準財政規模の10%以内の発行額とし、財政健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】平成3年度から行財政改革として職員数の削減を進め、平成17年度までに 130人を削減(27.5%)したが、類似団体平均を上回っている。ITの活用、自立対策等により行政サービスを維持しつつ、引き続き職員数の削減(30年度までに 57人)に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費、維持補修費ともに類似団体平均を上回っているが、主に人件費が要因となっている。今後は民間でも実施可能な業務は指定管理者制度の導入等により委託化を進め、コストの低減を図っていく。

人口1人あたりのコスト比較では、人口規模の小さい市は、基本運営費のためコスト高の傾向となる。